

第4章 水道事業の将来見通し

1 外部環境の変化

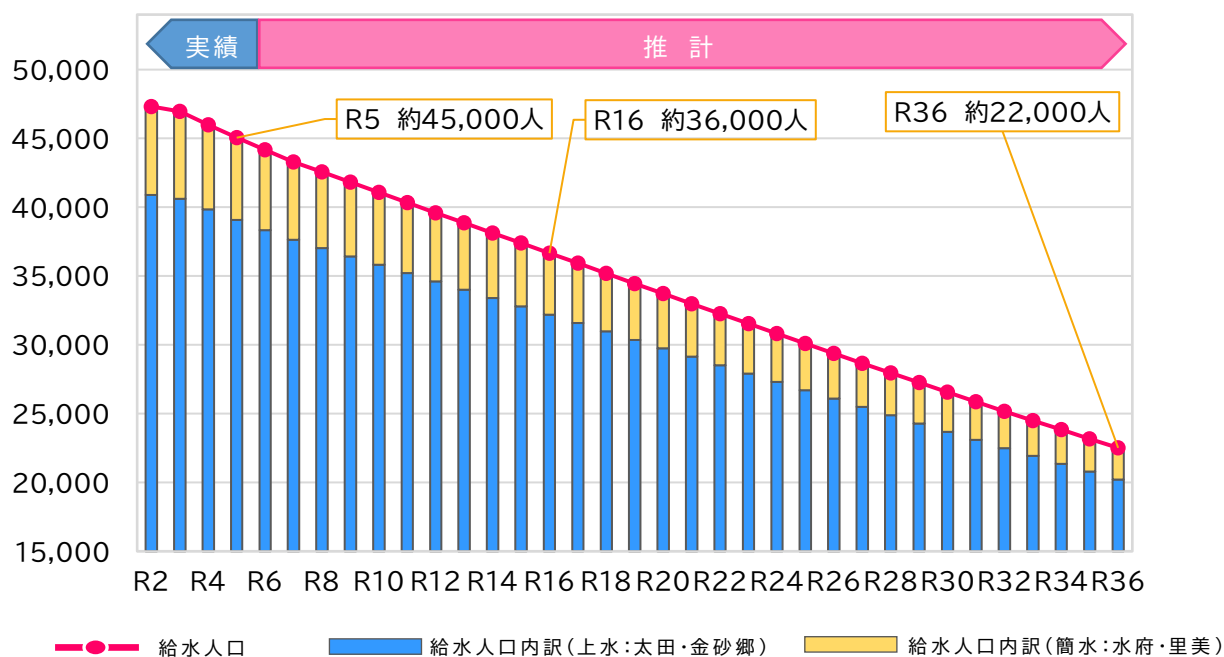
新水道事業ビジョンにおける方策を定めるにあたり、将来の水道の事業環境について認識することが重要です。ここでは、そのうち外部環境の変化として、人口並びに水需要予測について取り上げます。

(1) 人口の見通し

当市におきましては、人口減少対策等の取組を反映した人口ビジョンを策定しておりますが、水道事業の人口推計につきましては、政策的な目標値ではなく、これまでの人口推移から推計される国立社会保障・人口問題研究所が公表している「地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に推計しております。

その水道事業における人口推計では令和16年度に約36,000人、令和36年度に約22,000人の水準まで人口減少が進むとしています。

図 4-1 給水人口の見通し

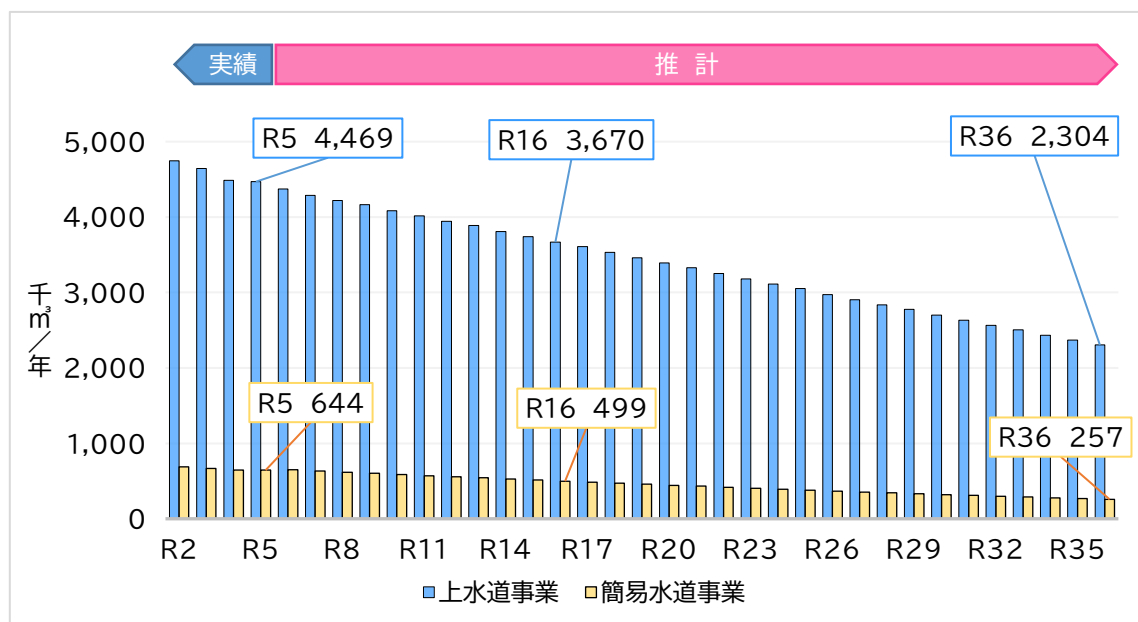


(2) 水需要の見通し

水道事業の給水量は、給水人口の減少に伴い減少が続く見通しです。

給水量の減少は、水道料金による営業収益の減少に直結するため、利益確保のために更なる事業運営の効率化や財源確保策の検討をする必要があります。

図 4-2 年間給水量(有収水量)の見通し



(3) 施設の効率性の見通し

水需要が減少傾向の見通しであることから、施設利用率や最大稼働率は低下していく見通しです。

表 4-1 水道事業の施設利用率及び最大稼働率の推計

指標名称		単位	実績	推計		
			R5	R16	R26	R36
上水道事業	施設利用率	%	66.2	54.5	46.3	35.9
	最大稼働率	%	74.4	61.3	52.0	40.3
簡易水道事業	施設利用率	%	62.8	56.3	41.5	29.0
	最大稼働率	%	79.4	71.2	52.4	36.6

2 内部環境の変化

(1) 更新需要の見通し

建設投資はアセットマネジメントの考え方に基づき、更新基準を設定し算出した更新需要としています。

上水道事業では、令和7年度から令和36年度までの30年間で約392億円の更新需要が発生する見通しです。平均すると年間約13億円かかる計算ですが、令和元年度から令和5年度の建設改良費の平均は約3.3億円であることから、約4倍の投資が必要となり、今後厳しい財政状況となる見通しです。

更新基準年数を超過している施設や管路が多く存在しており、その更新需要が計画初年度(令和7年度)に集中しているため膨大な額となっています。

図 4-3 上水道事業の更新需要の見込み

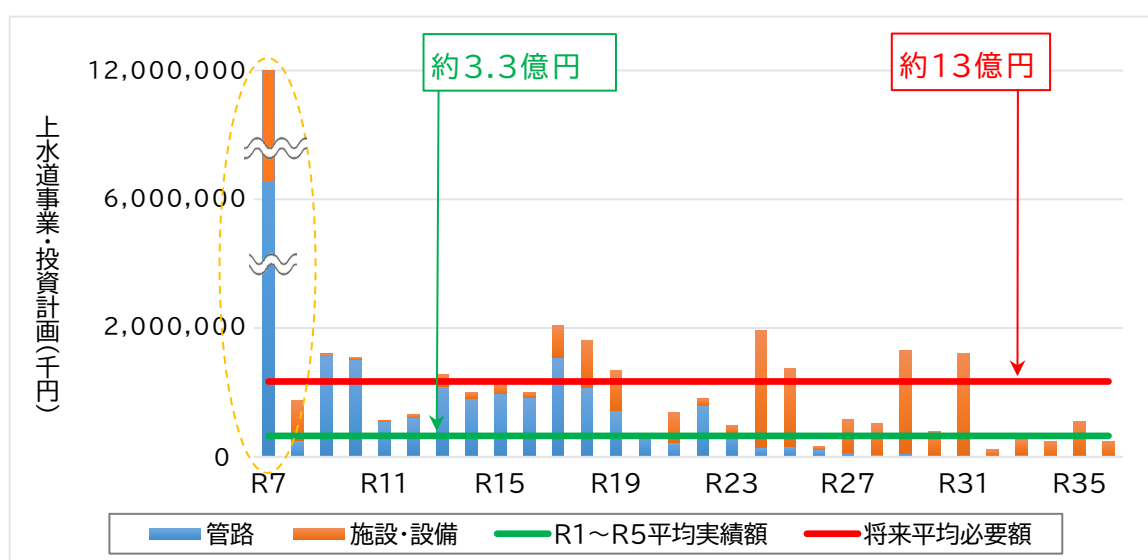


表 4-2 上水道事業の更新基準

上水道事業 更新基準(法定耐用年数を基準とした指数)		
施設・設備	電機・機械・計装関連	1.1 倍～1.3 倍
	建築関連	1.5 倍
	土木関連	1.2 倍
管路	管路区分・管種性能に応じ設定	1.1 倍～2.5 倍

簡易水道事業では、令和7年度から令和36年度までの30年間で約120億円の更新需要が発生する見通しです。平均すると年間約4億円かかる計算ですが、令和元年度から令和5年度までの建設改良費の平均は年間約1.4億円であることから、約3倍の投資が必要となり、今後厳しい財政状況となる見通しです。

更新基準年数を超過している施設や管路が多く存在しており、その更新需要が計画初年度(令和7年度)に集中しているほか、令和26年度から令和31年度までの6年間にも約55億円の更新需要が集中しています。

図 4-4 簡易水道事業の更新需要の見込み

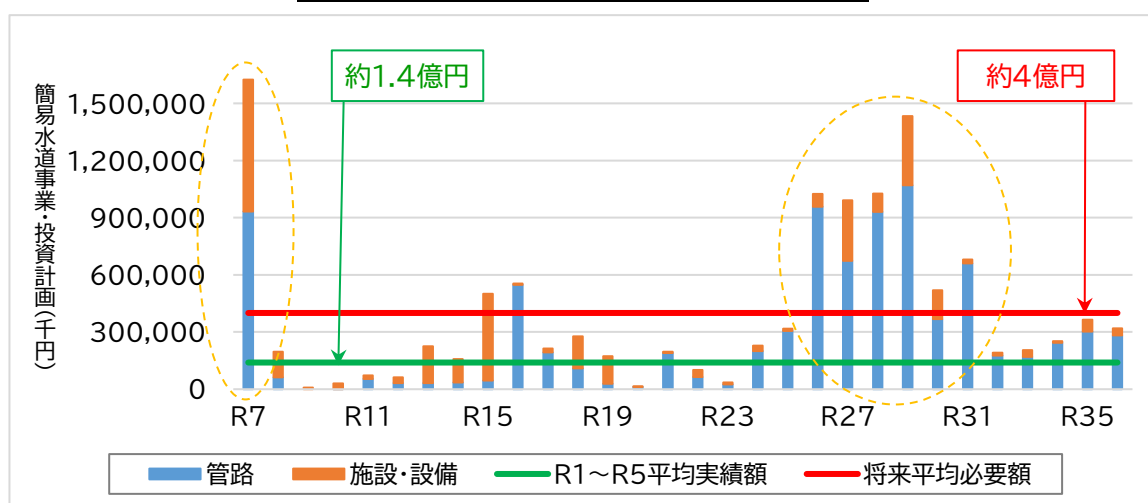


表 4-3 簡易水道事業の更新基準

簡易水道事業 更新基準(法定耐用年数を基準とした指数)		
施設・設備	電機・機械・計装関連	1.1 倍～1.3 倍
	建築関連	1.5 倍
	土木関連	1.2 倍
管路	管路区分・管種性能に応じ設定	1.1 倍～1.5 倍

以上の状況を踏まえ、中長期的な観点から重要度・優先度を考慮し、さらなる投資計画の精査が必要となります。

(2) 人材の確保

水道技術管理者など経験年数を必要とする資格者の配置が必要なことや今後更新需要が増加することにより職員の負担も増加する見通しであることなどから、専門性の高い業務に対応する人材育成を進めるとともに、技術承継を目的とした職員の適正な人員配置が必要となります。